

能登谷 繁議員の質疑 いじめ第三者委、中間報告を

能登谷繁議員は、11月26日の経済文教常任委員会で、いじめ防止等対策委員会の調査状況について質問しました。いわゆる第三者委員会の調査は、対象教員などの調査は始まっていますが、対象児童生徒の調査はアンケート調査の結果を待ってからであり、未だに始まっていないことが明らかになりました。先ずは対象児童生徒の調査を行い、真相に迫るべきです。

アンケートについては、WEB回答もできますが、パスワードが同じであり、



能登谷 繁議員

なりすましの危険性があることを指摘しました。

第三者委員会の2名の委員が辞任又は除外される問題では、能登谷議員は、「たとえ遺族側が了解していたとしても、調査の信頼性やスケジュールに影響する問題であり、選任した教育委員会の責任が問われると指摘しました。

品田幸利学校教育部長は「教育委員会としても責任があるものと考えている」と答えました。

今後の調査スケジュールや最終の目途について、学校教育部は第三者委員会から「現段階では最終報告の明確な時期などを示すことは難しいと伺っている」と答えましたが、能登谷議員は「節目ごとの報告が必要、特にいじめがあったのかどうかだけでも中間報告を求めるべき」と指摘しました。

石川 厚子議員の一般質問 住宅前除雪の見直しは慎重に

石川厚子議員は一般質問で住宅前道路除雪事業を取り上げました。

高齢などにより、自宅前の除雪が困難になる世帯が増えています。旭川市では、高齢者及び身体障がい者世帯の敷地前の間口部分に雪を残さないよう除雪する住宅前道路除雪事業を実施し、現在3335世帯が対象になっています。

2019年度からは、除排雪業者に代わり、町内会や企業団体等に依頼して間口除雪の取組を実施しています。対象世帯からは、



石川 厚子議員

「町内の方が作業をしてくれるので安心である。丁寧な作業でとても助かった」また協力者・協力団体の方からも「地域住民との関係が良好になった」など高い評価を得ています。

現在、この住宅前道路除雪事業の対象年齢を、要支援1以上の認定を受けている方を除き70歳以上から80歳以上にしようとしています。が、要支援認定を受けていなくても70歳を超えると、健康状態には個人差があります。この制度を利用していている方から「来年から利用できなくなる」と不安の声が寄せられています。

石川議員は「対象年齢を一気に70歳から80歳に引き上げるのは乱暴である。せめて今、制度を利用していている人は継続して80歳まで利用できるようなべきだ」と指摘しました。

小松 あきら議員の一般質問 過労死ライン超えの勤務是正を

小松あきら議員は一般質問で、過労死が発生しても不思議でない異常な超過勤務について質問しました。

選管事務局職員の超過勤務時間を調べると1か月に200時間を超していました。また、五月から十月までの六か月間では800時間を超す人も複数います。過労死ラインをはるかに超す勤務実態でした。労働基準法と旭川市が準拠する人事院規則では、通常業務の超過勤務時間は月45時間、年間360時間までと規制され、特に必要と認めた



小松 あきら議員

「他律的業務」でも、月平均で80時間、年間で720時間までと規制されています。

一方、「大規模災害への対処、重要で緊急に処理しなければならない業務」については、この上限がありません。旭川市では選管の業務を、この「特例業務」として扱っています。この結果、超過勤務も青天井となっているのです。こうした過酷な勤務実態の中で、今年十月に40代の職員が退職しました。

小松議員の指摘に選管事務局長は「退職に至ったことは大変申し訳なく思っている。今後は職員の健康面や精神面での変化に細心の注意を払っていく。応援職員の配置などによる負担軽減に努めたい」と答えました。

まじま 隆英議員の質疑 スクールカウンセラー拡充について

第4回定例会に小中学校のスクールカウンセラー配置を拡充する補正予算が提案され、まじま隆英議員は、本会議で直接質疑しました。

学校現場ではコロナ禍でストレスや不安を感じている児童生徒が多数存在することを確認した上で、まじま議員は「スクールカウンセラーへの相談件数の推移、相談内容、不登校となっている児童生徒数」を問うと、学校教育部長は「相談件数は令和元年度2



まじま 隆英議員

422件、令和2年度が3586件と増え、不登校の相談は1510件と4割を超えている。令和2年度430人が不登校になっている」と答弁しました。

まじま議員は「新型コロナウイルスの影響もあると思われるが、新型コロナウイルスをきっかけにこれまで学校現場が抱えている問題が顕在化したのではないか。スクールカウンセラーの拡充は重要。あわせて教員の増員や少人数学級の独自の取り組みなど学校現場の改善が必要ではないか」とたどしました。

学校教育部長は「市費負担の教員の確保に努め、独自の少人数学級編成を実施するなど、子どもたちの心と健康を守り、1人1人に寄り添った、きめ細やかな教育を推進してまいりたい」と答弁しました。